

平成30年度(2018年度)

管理事業名	人権事業			総合計画の体系	第1章 第2節	すべての人がいきいきと輝くまちづくり 人権を尊重するまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 17	人権費	
部局名	市民部、学校教育部	予算執行所属		人権平和室、教育政策室				
予算大事業名 一般事務事業 人権事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)人権教育企画費 一般事務事業、人権教育推進事業							
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> ・基本的人権を尊重し、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図ること。 ・自分や他者を大切にできる態度を身につけ、行動や生き方に結びつける人権教育を進める。 <b>【概要】</b> ・人権事業(講演会及びパネル展の実施等の人権啓発並びに人権に係る施策の企画・推進等に関すること) ・人権教育推進事業(じんけん作品の募集及び展示、人権関連視聴覚教材の貸出)								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
人権啓発事業及び活動の参加者数	人	53,078	61,479	59,500	吹田市人権啓発推進協議会の啓発活動参加者(平成30年度58,678人)市主催の講演会などの人権啓発事業参加者(平成30年度822人)
市内小・中学校の応募作品総取組数	点	10,623	10,408	11,277	市内小・中学校の人権に関する作品(ポスター、標語、作文、詩)の応募作品総取組数
成果の説明	・人権啓発事業及び活動については、多くの市民の参加を得ることがひとつの目標となります。上記事業の成果(実績)のうち、吹田市人権啓発推進協議会が行う各地域での活動については、平成28年度164回、平成29年度173回、平成30年度170回実施し、必ずしも活動回数と参加者数は比例しませんが、市と各地域が協力し、より多くの参加者が得られるように、活動内容を工夫しながら実施しています。 ・応募作品総取組数が平成28年度から1万点を超過しており、人権教育の取組として成果を上げています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
<b>府支出金(経常費用充当)</b>	<b>720</b>	<b>717</b>	<b>1,055</b>	<b>338</b>
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	24	19	19	△0
経常収入 小計(a)	744	736	1,074	338
給与関係費	62,182	57,558	58,193	635
<b>物件費</b>	<b>5,207</b>	<b>6,747</b>	<b>5,191</b>	<b>△1,555</b>
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10,114	10,079	10,270	191
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,573	4,386	4,571	185
退職手当引当金繰入額	9,719	761	3,940	3,179
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	91,794	79,530	82,166	2,636
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△91,051	△78,795	△81,092	△2,298
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	284	284	290	6
特別支出 小計(e)	284	284	290	6
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△284	△284	△290	△6
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△91,335	△79,079	△81,382	△2,304
一般財源充当額	85,785	82,936	81,849	△1,087
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△5,550	3,857	467	△3,391

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	人権啓発活動委託費338千円の増
物件費	平成29年度は人権についての吹田市市民意識調査を実施したが、平成30年度は未実施のため委託料1,510千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
<b>行政サービス活動収入</b>	<b>744</b>	<b>736</b>	<b>1,074</b>	<b>338</b>
行政サービス活動支出	86,528	83,672	82,923	△749
行政サービス活動収支差額	△85,785	△82,936	△81,849	1,087
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△85,785	△82,936	△81,849	1,087
一般財源充当額	85,785	82,936	81,849	△1,087
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 人権啓発活動委託費 1,055千円 雇用保険料本人負担分 19千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
参加者1人あたりのコスト	平成28年度	53,078人	1,729円	参加者1人あたり1,380円のコストがかかっています。なお、参加者が1,979人減少したこと及び退職手当引当金繰入額等が増加したため、参加者1人あたりのコストが増加しました。
	平成29年度	61,479人	1,293円	
	平成30年度	59,500人	1,380円	
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522人	248円	平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり221円のコストがかかっています。なお、退職手当引当金繰入額等が増加したため、1人あたりのコストが増加しました。
	平成29年度	370,072人	214円	
	平成30年度	371,030人	221円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,386	4,571	185
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,386	4,571	185
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	47,472	46,530	△942
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	47,472	46,530	△942
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	51,858	51,102	△757
土地	-	-	-	純資産	△48,979	△48,513	467
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	2,879	2,589	△290				
出資金	2,879	2,589	△290				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,879	2,589	△290	負債及び純資産の部合計	2,879	2,589	△290

III 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

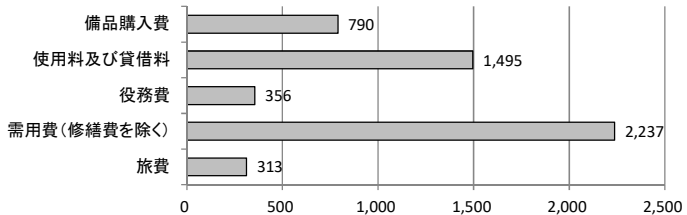
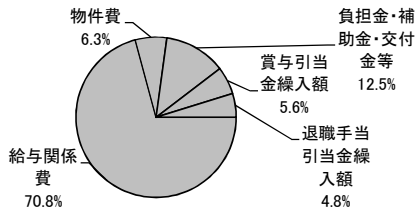
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	7人	2人	日	11人	66,704
給与関係費等	59,108千円	7,210千円	千円	386千円	
内、時間外勤務手当	226千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
出資金	出資先(一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター)の基本財産の取り崩しにおける決算処理による290千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.1	99.1	98.7	△0.4

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

[貸借対照表]  
出資金は一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)に対する出捐金です。  
[行政コスト計算書]  
事業に係るコストでは、給与関係費に次いで、負担金・補助金・交付金等が占めています。主に吹田市人権啓発推進協議会への補助金です。物件費が1,555千円減になったのは、主に平成29年度に実施した人権についての吹田市市民意識調査の委託料1,510千円が未実施であったことによるものです。また、備品購入費が15%程度を占めていますが、これは主に人権関連視聴覚教材としてDVD等を購入する費用です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・吹田市人権啓発推進協議会への補助金は経常費用の約10%を占めますが、内容の工夫等で参加者の増加を図ることにより、単位あたりのコストを下げることができるため、活動の活性化を進めます。人権啓発活動は、同和問題や高齢者・障がい者、子どもの問題をはじめ、インターネットによる人権侵害やヘイトスピーチ、性的少数者に関する人権課題等、社会環境の変化に伴い顕在化する様々な課題を対象としており、市民の関心の高い課題だけでなく、関心があまり高くない課題に関しても、幅広く啓発活動を行う必要があります。そうした意味でも、市が施策として行うだけでなく、市民の皆様が地域において主体的に啓発活動を行い、身近な問題として、また自らの課題として取り組むことで、より高い啓発効果が得られると考えており、市民団体への活動補助金事業として実施をしています。  
・法務大臣より委嘱された人権擁護委員による人権相談や子どもたちへの人権意識の普及啓発に寄与している人権教室等の人権擁護活動が推進されるよう引き続き支援することが必要です。  
・一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センターは決算処理において、平成21年度より基本財産の取り崩しを続けており、収支ともに財政的な見直しを模索しているものの、結果が出ておらず、出捐金の減少が続いています。  
・人権関連視聴覚教材については、計画的にDVDに更新していく必要があります。